

## 夏のボーナス支給見通し

## 【概要】

- 2024年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は、2023年夏の調査から2.9ポイント上昇の69.6%（全産業）と改善し、2006年の調査開始以来、最高となった。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が64.9%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」（全産業）は、2023年夏の調査と比べて6ポイント上昇の21と改善する見通しとなった。

## 1 2024年夏のボーナス支給見通し

## 「支給する」が過去最高の69.6%

当研究所では、2024年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業300社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった217社のうち、「支給する」とした企業の割合は、全産業で69.6%（製造業66.7%、非製造業71.8%）と2023年夏の調査（以下、「前回調査」と比べて2.9ポイント上昇し、改善する見通しとなった（図表1、2）。この割合は2006年の本調査開始以来、最高となった。

一方、「支給しない」とした企業の割合は、全産業で5.5%（製造業5.4%、非製造業5.6%）となり、前回調査比1.5ポイント低下した。

なお、「未定」とした企業の割合は24.9%（製造業28.0%、非製造業22.6%）と同1.4ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、衣服縫製、食料品などを含む「その他製造業」が80.0%と最も高く、次いで「建設」（79.4%）、「卸売・小売」（76.9%）の順となった（図表2）。

図表1 夏のボーナス支給見通し

|        | 支給する | 支給しない | 未定   |
|--------|------|-------|------|
| 2020年夏 | 64.9 | 6.3   | 28.9 |
| 2021年夏 | 54.8 | 8.8   | 36.4 |
| 2022年夏 | 62.2 | 7.9   | 29.9 |
| 2023年夏 | 66.7 | 7.0   | 26.3 |
| 2024年夏 | 69.6 | 5.5   | 24.9 |
| 前回調査比  | 2.9  | △1.5  | △1.4 |

図表2 2024年夏のボーナス支給見通し（業種別）

|         | 回答企業数<br>(社) | 支給する | 支給しない | 未定   |
|---------|--------------|------|-------|------|
| 全産業     | 217          | 69.6 | 5.5   | 24.9 |
| 製造業     | 93           | 66.7 | 5.4   | 28.0 |
| 電子部品    | 16           | 50.0 | 6.3   | 43.8 |
| 機械金属    | 23           | 69.6 | 4.3   | 26.1 |
| 木材・木製品  | 12           | 41.7 | 8.3   | 50.0 |
| 酒造      | 7            | 71.4 | 0.0   | 28.6 |
| その他製造業  | 35           | 80.0 | 5.7   | 14.3 |
| 非製造業    | 124          | 71.8 | 5.6   | 22.6 |
| 建設      | 34           | 79.4 | 0.0   | 20.6 |
| 卸売・小売   | 39           | 76.9 | 7.7   | 15.4 |
| その他非製造業 | 51           | 62.7 | 7.8   | 29.4 |

(注) 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む  
「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

## 《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式  
調査対象：県内に事業所のある企業300社

調査時期：2024年1月下旬～3月上旬  
回答企業数：217社（回答率72.3%）

## 回答企業の内訳

| 業種     | 回答企業数 | 構成比(%) | 業種    | 回答企業数 | 構成比(%) |
|--------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 製造業    | 93    | 42.9   | 非製造業  | 124   | 57.1   |
| 電子部品   | 16    | 7.4    | 建設    | 34    | 15.7   |
| 機械金属   | 23    | 10.6   | 卸売・小売 | 39    | 18.0   |
| 衣服縫製   | 7     | 3.2    | 運輸    | 15    | 6.9    |
| 木材・木製品 | 12    | 5.5    | 観光    | 10    | 4.6    |
| 酒造     | 7     | 3.2    | サービス  | 26    | 12.0   |
| その他製造  | 28    | 12.9   |       |       |        |
| 全産業    |       |        |       | 217   | 100.0  |

(注) 業種の内訳  
卸売・小売：卸売業13社、小売業26社 観光：ホテル・旅館6社、旅行代理4社

## ※DI（Diffusion Index）の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$



## 2 1人当たりの平均支給額見通し

### 「変わらない」が64.9%

2024年夏のボーナスを「支給する」と回答した151社のうち、1人当たりの平均支給額見通し(前年比増減)は、「変わらない」が前回調査比7.3ポイント低下したものの、64.9%と最も多くを占めた(図表3)。

「増加する」と回答した企業は、同6.6ポイント上昇の27.8%、「減少する」と回答した企業は、同0.7ポイント上昇の7.3%となった。

## 3 ボーナスD I

### 改善する見通し

2024年夏の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスD I」は、全産業で前回調査比6ポイント上昇の21となり、改善する見通しとなった(図表4、5)。

産業別にみると、製造業が前回調査比3ポイント上昇の13、非製造業も同8ポイント上昇の26といずれも改善する見通しとなった。

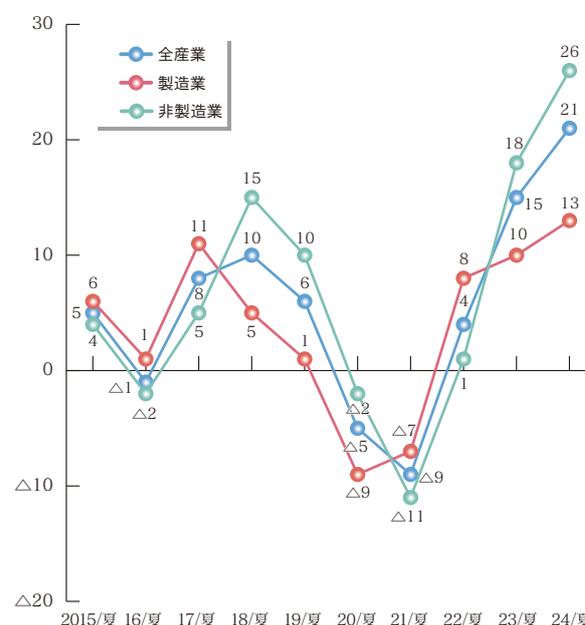
図表3 1人当たりの平均支給額(前年比)

(単位: %、ポイント)

|        | 増加する | 変わらない | 減少する |
|--------|------|-------|------|
| 2020年夏 | 8.4  | 77.9  | 13.6 |
| 2021年夏 | 7.8  | 75.0  | 17.2 |
| 2022年夏 | 16.0 | 72.0  | 12.0 |
| 2023年夏 | 21.2 | 72.2  | 6.6  |
| 2024年夏 | 27.8 | 64.9  | 7.3  |
| 前回調査比  | 6.6  | △7.3  | 0.7  |

(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった151社が対象

図表4 ボーナスD Iの推移(前年同期との比較)



図表5 ボーナスD I (前年同期との比較)

|         | 2015/夏 | 16/夏 | 17/夏 | 18/夏 | 19/夏 | 20/夏 | 21/夏 | 22/夏 | 23/夏 | 24/夏 | 前回比 |
|---------|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| 全産業     | 5      | △1   | 8    | 10   | 6    | △5   | △9   | 4    | 15   | 21   | 6   |
| 製造業     | 6      | 1    | 11   | 5    | 1    | △9   | △7   | 8    | 10   | 13   | 3   |
| 電子部品    | 8      | △15  | 0    | 18   | △17  | △25  | △18  | 20   | 10   | △13  | △23 |
| 機械金属    | 0      | 7    | 13   | 6    | 7    | △11  | 15   | 18   | 5    | 0    | △5  |
| 木材・木製品  | 0      | 0    | 17   | △20  | 0    | 33   | △20  | △20  | 0    | 40   | 40  |
| 酒造      | 0      | 10   | 33   | 10   | 0    | 13   | 0    | 29   | 14   | 20   | 6   |
| その他製造業  | 11     | 3    | 6    | 3    | 7    | △16  | △13  | △5   | 15   | 21   | 6   |
| 非製造業    | 4      | △2   | 5    | 15   | 10   | △2   | △11  | 1    | 18   | 26   | 8   |
| 建設      | 5      | △9   | 10   | 17   | 0    | 5    | △5   | 8    | 9    | 26   | 17  |
| 卸売・小売   | △11    | △6   | 0    | 10   | 6    | △6   | △14  | △12  | 18   | 30   | 12  |
| その他非製造業 | 16     | 7    | 7    | 18   | 21   | △3   | △14  | 10   | 26   | 22   | △4  |

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む

3 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった151社が対象



## 4 業種別D I

### 製造業、非製造業ともに改善見通し

製造業では、「電子部品」、「機械金属」で前回調査と比べて悪化するものの、「木材・木製品」で大幅に上昇するほか、「酒造」、「その他製造業」も上昇し、製造業全体では改善する見通しとなった。

非製造業では、観光、運輸、サービスなどを含む「その他非製造業」で前回調査と比べて悪化するが、「建設」、「卸売・小売」で二桁ポイントの上昇が見込まれ、非製造業全体では改善する見通しとなった。

#### 【参考】

#### 「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2023年夏（実績）および2024年夏（見通し）のいずれも回答があった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

#### ① 1人当たりの平均支給予定金額は287,500円

回答のあった54社（うち製造業21社、非製造業33社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は287,500円で、2023年夏（287,000円）と比べて500円の増加となった（図表6）。

なお、最高は594,000円、最低は10,000円であった。

#### ② 1人当たりの平均支給月数は1.39か月

回答のあった68社（うち製造業27社、非製造業41社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.39か月となり、2023年夏（1.32か月）と比べて0.07か月の増加となった（図表6）。

なお、最高は2.70か月、最低は0.50か月であった。

図表6 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

|        | 1人当たりの平均<br>支給予定金額(円) | 1人当たりの平均<br>支給月数(か月) |
|--------|-----------------------|----------------------|
| 2023年夏 | 287,000               | 1.32                 |
| 2024年夏 | 287,500               | 1.39                 |
| 前回調査比  | 500                   | 0.07                 |

## 5 まとめ

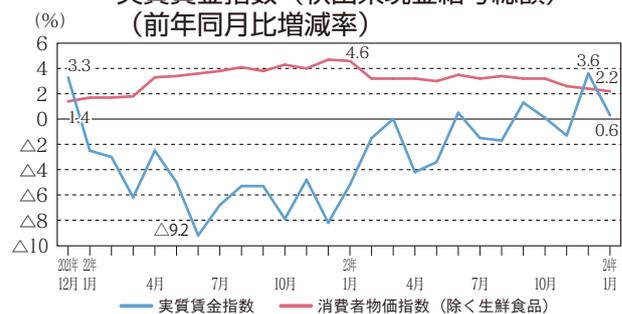
燃料、原材料価格の高止まりや人件費の上昇により、県内企業にとって厳しい経営環境が続く中、今回のボーナス支給見通しでは、2006年の調査開始以来、最高となる69.6%（前年比2.9ポイント増）の企業が「支給する」と回答した。

昨年9月に実施した「第110回県内企業動向調査」では、賃上げ実施の理由について、業績好調を挙げる企業は全産業で13.5%と少数にとどまり、多くの企業は従業員のモチベーション向上や生活支援、人材確保などを挙げていた。賃上げの一環であるボーナス支給についても同様の理由で支給する企業が増加したものと思われる。

秋田市消費者物価指数（生鮮食品除く）が全国的にも高い水準で推移している一方で、物価の変動を考慮した実質賃金指数（現金給与総額）は昨年12月に2年ぶりに消費者物価指数を上回るなど、所得環境は改善傾向にある（図表7）。多くの企業に賃上げの動きが広がり、夏のボーナス支給も後押しすることで、物価と賃金の好循環につながることに期待したい。

（鈴木 浩之）

図表7 消費者物価指数（秋田市、除く生鮮食品）、実質賃金指数（秋田県現金給与総額）（前年同月比増減率）



資料：秋田市消費者物価指数（2020年基準）毎月勤労統計調査地方調査結果速報